

# 第41回 定時株主総会 招集ご通知

アルコニックス株式会社

証券コード：3036



**日時** | 2022年6月22日（水曜日）午前10時

**場所** | The Okura Tokyoオークラ プレステージタワー 2階  
「オーチャード」  
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

**議案**

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件



商社機能と製造業を融合する総合企業

## 企業理念

アルコニックスは、非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。

## 経営理念

- 1 法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。
- 2 株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。
- 3 3 R (Reduce、Recycle、Reuse) 関連事業を中核として、資源循環型・環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな「環境親和型ビジネス」の創出に挑戦します。
- 4 高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力溢れ、洗練されたグループを目指します。

## 社名について

アルミの「AL」、銅の「CO」、ニッケルの「NI」に、将来への飛躍を表す「X」を加えて「ALCONIX」。

私たちの社名には、非鉄金属商社という枠組みに止まることなくさまざまな可能性に挑戦し続ける、強い意思が表現されています。

「X」が示す新たな領域に向かって、私たちは常に前進を続けています。

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第41回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

取締役社長執行役員  
COO

手代木 洋



不測の事態をリスクに織り込むことが新日常となり、経営環境は不透明な状況が続きますが、アルコニックグループは「商社機能と製造業を融合する総合企業」として、更なる業容拡大と企業価値の向上に努めてまいります。不確実性との共生を求められる今、人的資本の充実が何より重要であると考えております。

「夢みた未来を描く」ためにM&A路線の継続に加え、人財への投資を加速し、グループ従業員との経営戦略の共有を図ってまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目次	企業理念／経営理念／社名について ……	1	連結計算書類 ……	44
	株主の皆様へ ……	2	計算書類 ……	46
	招集ご通知 ……	3	監査報告 ……	48
	議決権行使についてのご案内 ……	5	<ご参考>	
	ライブ配信・事前質問に関するご案内 ……	7	連結業績ハイライト/セグメント情報 ……	25
	株主総会参考書類 ……	8	特集 ……	53
	(提供書面)		株主優待のご案内 ……	57
	事業報告 ……	27		

(証券コード 3036)

2022年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区永田町二丁目11番1号  
アルコニックス株式会社  
取締役社長執行役員COO  
手代木 洋

## 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、昨年同様、適切な感染防止策を実施した上で、開催することといたしました。

株主の皆様におかれましては感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、書面又はインターネット等により事前の議決権行使をいただき、ご出席を検討されておられる株主の皆様におかれましては、くれぐれもご無理をなされませぬようお願い申し上げます。

なお、書面又はインターネット等により議決権を行使する場合、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら5頁のご案内に従って、2022年6月21日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。何卒、ご理解くださいます様お願い申し上げます。

## 記

1. 日 時 | 2022年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
The Okura Tokyo オークラ プレステージタワー2階「オーチャード」
3. 会議の目的事項
- 報告事項** 1. 第41期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
2. 第41期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項** 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役9名選任の件  
第4号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたします。また、ご来場の株主様は、マスクの持参及び着用をお願い申し上げます。
- ◎会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ◎株主総会の運営スタッフは検温を含め体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。
- ◎本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する場合、議場における報告事項及び議案の詳細な説明は省略させていただく場合がございます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただきますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類の一部につきましては法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.alconix.com>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。監査役及び会計監査人は上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- ◎今後の流行状況により、感染予防及び拡散防止のための新たな措置を講じる場合は、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.alconix.com>）に掲載いたしますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内



株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

**2022年6月22日 (水曜日)**  
**午前10時**

### インターネット等で議決権を行使される場合 (推奨)

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

**2022年6月21日 (火曜日)**  
**午後5時30分入力完了分まで**

### 書面 (郵送) で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

**2022年6月21日 (火曜日)**  
**午後5時30分到着分まで**

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにログインQRコード

見本

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第3号議案

- 全員賛成の場合 ▶ **【賛】** の欄に○印
- 全員反対する場合 ▶ **【否】** の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ▶ **【賛】** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第1号議案、第2号議案、第4号議案

- 賛成の場合 ▶ **【賛】** の欄に○印
- 反対する場合 ▶ **【否】** の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

書面 (郵送) 及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによる議決権行使と議決権行使書が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

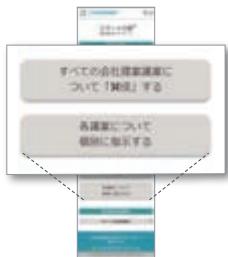
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# インターネットによるライブ配信・事前質問に関するご案内



株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。なお、**ご視聴される株主様は、本総会当日の決議へのご参加やご質問等を行うことはできません。事前に議決権行使をお願いいたします。**詳細は5頁をご参照ください。

配信日時	<b>2022年6月22日(水) 午前10時～株主総会終了時刻まで</b> ※開始時刻30分前(午前9時30分)から接続可能となり、午前9時55分頃から映像を上映する予定です。
視聴方法	<b>1</b> 下記の「株主様専用サイト」のURLまたはQRコードからアクセスしご視聴ください。  <b>2</b> 「株主様専用サイト」にアクセス後、画面の案内に従ってご視聴ください。配信開始時間になりましたら、ご視聴いただけます。  後日配信について 株主総会の模様については、当社ウェブサイトでも後日配信を予定しております。 当社ウェブサイト： <a href="https://www.alconix.com/ir/index.html">https://www.alconix.com/ir/index.html</a>
事前質問の受付	本総会に先立ち、株主の皆様から、Eメールにより事前にご質問を受け付けます。  受付期間：2022年6月6日(月)～2022年6月13日(月)  【事前質問に関するご留意事項】 いただいたご質問は、本総会当日に回答するか、本総会終了後に当社ウェブサイトに回答を掲載する予定です。なお、すべてのご質問に対して回答するものではございません。また、株主様の証券取引口座における個別のお取引に関するご質問は回答いたしかねますので、ご了承ください。
注意事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ご使用のパソコン環境やインターネット接続環境の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。</li><li>・ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。</li><li>・「株主様専用サイト」のURLまたはQRコードを第三者と共有すること、また、撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開などはご遠慮ください。</li></ul> くお問い合わせ先> 株主総会ライブ配信 当日電話対応窓口 0120-289-017 受付時間：2022年6月22日(水)午前9時～株主総会終了時刻まで

# 株主総会参考書類

## 第1号議案

## 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきます。ご了承ください。

### 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき ..... 金 28 円  
 総額 ..... 845,594,204 円

また、中間配当を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金52円となります。

(注) 会社法第453条に基づき、配当金総額は発行済株式総数から自己株式777,207株を除いて算出しております。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2022年6月23日

### ご参考 | 配当方針について

#### 基本方針

#### 内部留保と配当の最適なバランスを目指す

将来の事業展開と経営基盤強化  
 安定的で継続的な株主還元

#### 2022年3月期配当の状況

2021年9月 (中間配当) 24円 + 2022年3月 (期末配当) 28円 = 年間 52円

#### 配当金推移

■ 普通配当(期末) ■ 普通配当(中間) (単位:円) ○ 配当性向(連結) (単位:%)



## 1. 提案の理由

1. 「会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため定款を変更するもの。
2. 2021年6月16日に「産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）」が施行され、上場会社において定款に定めることにより、一定の条件の下、場所の定めのない株主総会の開催が可能に。感染症拡大や自然災害をはじめとする大規模災害の発生や社会のデジタル化進展等も念頭に置きつつ、株主総会開催方式の選択肢を拡充することが株主利益に資するものと考え、場所の定めのない株主総会開催を可能にするため定款を変更するもの。
3. 最適かつ機動的な経営体制の構築を可能とするため、取締役だけでなく、執行役員からも社長を選出できるようにする事、及び2022年4月1日付で経営執行体制を変更したことに伴い、その役位を明確にするため、定款の該当項目を変更するもの。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第12条（条文省略） （招集の時期）	第1条～第12条（条文省略） （招集）
第13条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集する。 （新 設）	第13条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集する。 2. 当会社の株主総会は、場所の定めのない株主総会とすることができる。
第14条（条文省略）	第14条（条文省略）

現 行 定 款	変 更 案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p> <p>第16条～第20条 (条文省略) (代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。</p> <p>2. 取締役会の決議により、取締役会長及び取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</p>	<p>(削 除)</p> <p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、<u>会社法第325条の2の規定による電子提供措置をとるものとする。</u></p> <p>2. 当社は、<u>電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに会社法第325条の5の規定による書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p>第16条～第20条 (条文省略) (代表取締役及び役付役員等)</p> <p>第21条 取締役会は、取締役の中から代表取締役若干名を選定する。<u>取締役会は、その決議によって代表取締役又は執行役員の内1名を社長とする。</u></p> <p>2. 取締役会の決議により、取締役会長及び取締役社長各1名、並びに取締役副社長を若干名選定することができる。</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">附則</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p>	<p style="text-align: center;">附則</p> <p style="text-align: center;">(電子提供措置等に関する経過措置)</p> <p><u>第1条</u> 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更定款第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日（以下「施行日」という。）から効力を生ずるものとする。</p> <p><u>2</u> 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。</p> <p><u>3</u> 本条は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

### 第3号議案

## 取締役9名選任の件

取締役全員の8名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、コーポレート・ガバナンス体制の拡充を目的として1名増員の取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	取締役会 出席回数
1	たけい まさと 竹井 正人	再任 代表取締役会長執行役員CEO	100% (12回/12回)
2	てしろぎ ひろし 手代木 洋	再任 取締役社長執行役員COO	100% (12回/12回)
3	すずき たくみ 鈴木 匠	再任 取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、IR広報部、総務・人事部、 リスク管理部、法務部管掌	100% (12回/12回)
4	いまがわ としや 今川 敏哉	再任 取締役常務執行役員CCO 内部統制担当、 監査部管掌	100% (10回/10回)
5	たかはし のぶひこ 高橋 伸彦	再任 取締役執行役員CFO コーポレート部門 財務部、経理部管掌	100% (10回/10回)
6	ひさだ まさお 久田 眞佐男	再任 社外 独立 取締役	100% (12回/12回)
7	きくま ゆきの 菊間 千乃	再任 社外 独立 取締役	100% (12回/12回)
8	つがみ としや 津上 俊哉	再任 社外 独立 取締役	100% (10回/10回)
9	いまづ ゆきこ 今津 幸子	新任 社外 独立 -	-

(注) 今川 敏哉氏、高橋 伸彦氏、及び津上 俊哉氏は第40回定時株主総会において取締役に選任されたことから、2021年6月の就任以降、2021年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

候補者番号

1

たけい

竹井

まさと

正人

(1953年5月18日生)

所有する当社の株式数

121,100株



再任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 4月 当社入社 執行役員第三グループ長
- 2006年 6月 当社執行役員第四グループ長
- 2009年 6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長
- 2010年 4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長
- 2015年 6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長
- 2017年 6月 当社取締役副社長
- 2018年 6月 当社代表取締役社長
- 2022年 4月 当社代表取締役会長執行役員CEO（現任）

取締役候補者とした理由

竹井 正人氏は、当社入社以来、アルミ・銅、電子材料・チタン、事業開発等、幅広い分野において要職を歴任し、2009年の取締役就任後は当社グループの収益の柱の一つである電子機能材事業のトップとして収益基盤の確立に尽力し、2017年の当社副社長を経て、2018年に当社代表取締役に就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引き続き取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に選任された場合は、本総会後の取締役会において代表取締役会長執行役員CEOに選定される予定であります。

候補者番号

2

て し ろ き ひろし  
手代木 洋

(1958年5月6日生)

所有する当社の株式数

104,400株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1981年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 4月 当社入社
- 2004年 6月 当社執行役員第一グループ長
- 2008年 4月 アルコニックス三伸株式会社（現 アルコニックス・三高株式会社）  
代表取締役社長
- 2009年 6月 当社常務執行役員第一グループ長
- 2010年 6月 当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長
- 2014年 6月 当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長
- 2017年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長
- 2021年 4月 当社取締役専務執行役員コーポレート部門長 総務・人事部  
情報システム部管掌
- 2022年 4月 当社取締役社長執行役員COO（現任）

取締役候補者とした理由

手代木 洋氏は、当社入社以来アルミ・銅製品事業に携わり、2004年の執行役員就任時に同事業のトップに就任、2014年には取締役に就任し、国内外流通、三国間ビジネス、海外事業展開にて高いリーダーシップを発揮すると共に、連結子会社での業務執行役員としての経営経験を経て、2022年4月より取締役社長執行役員COOに就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引き続き取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に選任された場合は、本総会後の取締役会において代表取締役社長執行役員COOに選定される予定であります。

候補者番号

3

すずき  
鈴木

たくみ  
匠

(1963年2月18日生)

所有する当社の株式数

17,100株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2009年 6月 当社入社
- 2013年 7月 当社経営企画本部経営企画部長
- 2017年 6月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長
- 2018年 6月 当社執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長
- 2019年 6月 当社取締役執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長
- 2021年 4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート部門 経営企画部、法務・コンプライアンス部、リスク管理部管掌 兼経営企画部長
- 2021年 8月 アルコニックスペンチャーズ株式会社代表取締役社長（現任）
- 2022年 4月 当社取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、IR広報部、総務・人事部、リスク管理部、法務部管掌（現任）

（重要な兼職の状況）

- 2021年 8月 アルコニックスペンチャーズ株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

鈴木 匠氏は、当社入社以来、経営企画に携わり当社グループの業容拡大及び経営戦略の策定に尽力し、特に製造業に対するM&Aを計画・指揮し連結収益基盤を強化した他、グループ全体の事業戦略立案、推進に高いリーダーシップを発揮し、2022年4月より当社取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長に就任しております。同氏の培ってきた豊富な知見と高い専門性に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

い ま が わ と し や

今川 敏哉

(1965年8月8日生)

所有する当社の株式数

27,700株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 9月 当社入社
- 2004年10月 当社第四グループ 電子材料部長
- 2010年 4月 当社電子・機能材本部 電子材料部長
- 2015年 6月 当社執行役員電子・機能材本部長補佐
- 2017年 6月 当社執行役員電子・機能材本部長
- 2021年 6月 当社取締役常務執行役員 内部統制担当 監査部管掌
- 2022年 4月 当社取締役常務執行役員CCO 内部統制担当 監査部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

今川 敏哉氏は、当社入社以来、当社が注力する事業である電子材料及び機能材料分野において、新規事業の立上げから既存取扱品の市場シェア向上に手腕を発揮し、当社の強固な収益基盤の確立に尽力いたしました。また、国内外製造子会及び海外法人の取締役（非常勤）を数多く歴任しグループ経営に対する高い知見・経験を蓄積し、2021年6月の取締役就任後、2022年4月より当社取締役常務執行役員CCOとして内部統制・内部監査部門の責任者に就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

た か は し の ぶ ひ こ

高橋 伸彦

(1965年2月5日生)

所有する当社の株式数

4,400株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1987年 4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行） 入行
- 2015年 4月 同行三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司（現 MUF Gバンク（中国）有限公司） 深セン支店長
- 2017年 6月 当社入社
- 2017年10月 当社財務部長
- 2020年 6月 当社執行役員経本部長補佐 兼財務部長
- 2021年 6月 当社取締役執行役員コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼財務部長
- 2022年 4月 当社取締役執行役員CFOコーポレート部門 財務部、経理部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

高橋 伸彦氏は、大手金融機関において主に海外におけるコーポレートファイナンス業務に従事し、海外店の支店長経験を経て、当社に入社後は財務部長に就任し国際金融・財務の専門家としての知見・能力を発揮し、2021年6月の当社取締役就任後、2022年4月より当社取締役執行役員CFOとして財務・経理部門のトップに就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

ひ さ だ ま さ お  
久田 眞佐男

(1948年12月16日生)

所有する当社の株式数  
3,400株



再任

社外

独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1972年 4月 株式会社日立製作所入社
- 2007年 4月 同社執行役常務
- 2010年 4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ（現 株式会社日立ハイテック）  
代表執行役副社長
- 2011年 4月 同社代表執行役社長
- 2015年 6月 同社取締役会長
- 2019年 6月 同社名誉相談役（現任）
- 2019年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2019年 6月 株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）（現任）  
（重要な兼職の状況）
- 2019年 6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ（現 株式会社日立ハイテック）  
名誉相談役
- 2019年 6月 株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）

選任理由及び期待される役割の概要

久田 眞佐男氏は株式会社日立製作所にてグローバル事業、調達、マーケティング等で要職を歴任すると共に高いリーダーシップを発揮し、同社執行役常務を務めた他、同社グループ会社の代表執行役社長、取締役会長を歴任し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって3年となります。

候補者番号

7

さ く ま

ゆ き の

菊間 千乃

(1972年3月5日生)

所有する当社の株式数

600株



再任

社外

独立

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
- 2011年12月 弁護士登録
- 2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所
- 2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役（現任）
- 2020年 4月 タキヒヨー株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2020年 6月 株式会社キッツ社外取締役（現任）
- 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士（現任）

（重要な兼職の状況）

- 2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役
- 2020年 4月 タキヒヨー株式会社社外取締役（監査等委員）
- 2020年 6月 株式会社キッツ社外取締役
- 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士

選任理由及び期待される役割の概要

菊間 千乃氏は弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を持ち、企業法務にも精通している他、マスメディア関連での経験を有する事等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって2年となります。

候補者番号

8

つがみ としや  
津上 俊哉

(1957年3月26日生)

所有する当社の株式数  
一株



再任

社外

独立

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1980年 4月 通商産業省入省
- 1996年 6月 外務省出向（在中国日本大使館経済部参事官）
- 2002年 7月 経済産業研究所 上席研究員
- 2012年 4月 有限会社津上工作室 代表取締役（現任）
- 2018年 4月 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員（現任）
- 2018年11月 日本国際医療交流センター株式会社 代表取締役社長
- 2021年 6月 当社社外取締役（現任）  
（重要な兼職の状況）
- 2014年 4月 有限会社津上工作室 代表取締役
- 2018年 4月 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員

選任理由及び期待される役割の概要

津上 俊哉氏は、国際通商政策における経験と実績を有する他、国際経済・国際情勢の専門家としての高い知見を有する等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって1年となります。

候補者番号

9

いまづ ゆきこ  
今津 幸子

(1968年7月28日生)

所有する当社の株式数

一株



新任

社外

独立

#### ▶ 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1996年 4月 アンダーソン・毛利法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
所外国法共同事業）入所

**2005年 1月 同事務所パートナー就任（現任）**

2007年 4月 慶應義塾大学法科大学院准教授

**2014年 3月 公益財団法人石橋財団理事（現任）**

**2018年 6月 第一三共株式会社社外監査役（現任）**

**2022年 5月 ディップ株式会社社外監査役（現任）**

（重要な兼職の状況）

2005年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士

2014年 3月 公益財団法人石橋財団理事

2018年 6月 第一三共株式会社社外監査役

2022年 5月 ディップ株式会社社外監査役

#### 選任理由及び期待される役割の概要

今津 幸子氏は弁護士として企業法務における高度な専門的知識を有し、特に人事・労務関係においては豊富な経験と知見を有しております。同氏の培った経験と知見を当社の取締役会の監督機能強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に就任した場合は、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏（戸籍上の氏名：吉田 千乃）、津上 俊哉氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏と締結した当該契約を継続する予定であります。
3. 今津 幸子氏（戸籍上の氏名：島戸 幸子）は、社外取締役候補者であります。当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
4. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である取締役は株主代表訴訟、マネジメントリスク等の取締役の業務に起因する訴訟で負うこととなった損害等が補填されることとなります。また、当該保険の保険料は当社が全額負担しており、被保険者である取締役は負担しておりません。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

## 第4号議案

# 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役の西村 昌彦氏は任期満了となりますので監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

にしむら  
西村

まさひこ  
昌彦

(1955年5月22日生)

所有する当社の株式数  
2,700株



再任

### ▶ 略歴、地位及び重要な兼職の状況

- 1978年 4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社
- 2005年 4月 当社監査役
- 2008年 6月 当社取締役
- 2011年 1月 双日株式会社エネルギー・金属資源部門 部門長補佐
- 2012年 4月 双日株式会社執行役員秘書部長
- 2013年 4月 双日株式会社執行役員欧・阿・中東・ロシアNIS総支配人補佐
- 2018年 6月 当社監査役（現任）

### 監査役候補者とした理由

西村 昌彦氏は双日株式会社のエネルギー・金属資源部門の部門長補佐として豊富な非鉄金属関連の知識、海外経験・実績を有しており、また2011年には同社の執行役員として大手総合商社でのマネジメントを経験しております。この同氏の培われた見識並びに経験を当社の監査に反映していただくため、引き続き監査役候補者としております。

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 西村 昌彦氏は常勤監査役候補者であります。また、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏と締結した当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である監査役は株主代表訴訟、マネジメントリスク等の監査役の業務に起因する訴訟で負うこととなった損害等が補填されることとなります。また、当該保険の保険料は当社が全額負担しており、被保険者である監査役は負担しておりません。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

以上

## <ご参考>取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、グローバルなビジネス展開を手掛ける商社と、高い技術力と競争力を保有する製造業の両面を併せ持つ総合企業として、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立のため、幅広い事業経験及び多岐にわたる専門性・知識を有する取締役、及び監査役を選任しております。本総会に上程する第3号議案、及び第4号議案が承認された後の当社の取締役及び監査役の経験と専門性は次の通りであります。

氏名	地位	委員会 (注) 2.	独立性 (社外のみ)	兼職数 (社外のみ)	主な専門性							
					企業 事業 経営	営業 マーケ ティング	国際性 グローバル 経験	財務 会計 税務	法務 コンプラ イアンス	ガバナンス リスク管理	人事 労務	モノ づくり
竹井 正人	代表取締役 会長執行役員CEO	○			○	○	○					
手代木 洋	代表取締役 社長執行役員COO				○	○	○				○	
鈴木 匠	取締役 常務執行役員CSO				○	○	○	○	○	○	○	
今川 敏哉	取締役 常務執行役員CCO					○	○		○	○		○
高橋 伸彦	取締役 執行役員CFO					○	○	○				
久田 眞佐男	社外取締役	◎	○	1	○	○	○					○
菊間 千乃	社外取締役		○	3					○	○	○	
津上 俊哉	社外取締役		○		○		○					
今津 幸子	社外取締役		○	2					○	○	○	
西村 昌彦	常勤監査役					○	○		○	○		
荻 茂生	社外監査役	○	○	1			○	○		○		
大賀 公子	社外監査役		○	3	○	○				○	○	
武田 涼子	社外監査役		○	1			○		○	○		

- (注) 1. 役付取締役はその後の取締役会にて決定いたします。  
 2. 取締役会の諮問機関として設置している「指名・報酬諮問委員会」であります。また当該委員会の委員長については「◎」で表示しております。  
 3. 上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえて、より専門性が発揮出来る領域を記載しており、全ての知見を有するものではありません。

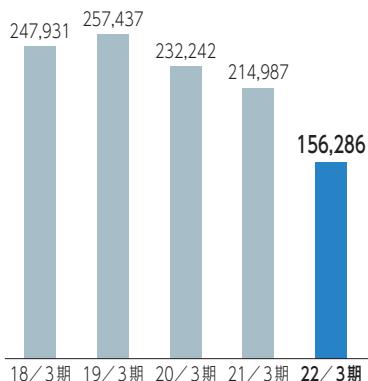
# 事業報告

ご参考

## 連結業績ハイライト

### 売上高

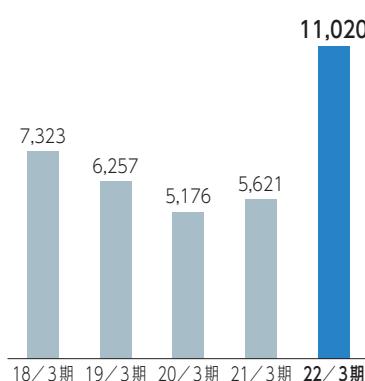
(単位：百万円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

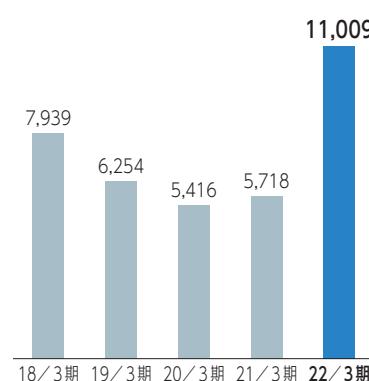
### 営業利益

(単位：百万円)



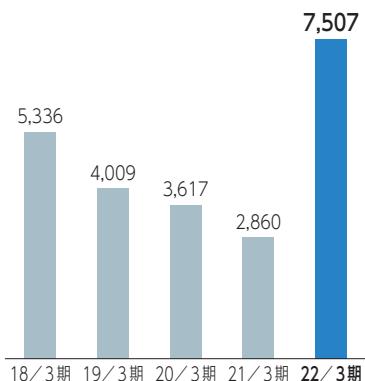
### 経常利益

(単位：百万円)



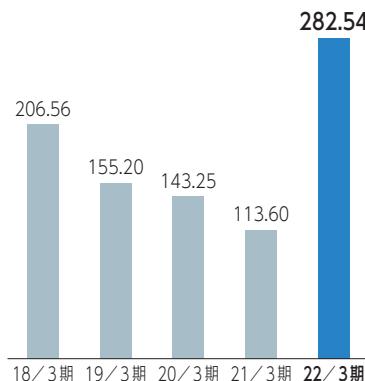
### 親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### 自己資本比率

(単位：%)



ご参考

## セグメント情報

(2022年3月末現在)

事業報告



商社流通

製造

(提供書面)

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内外の経済環境は、2022年に入り変異株であるオミクロン株の感染拡大が世界各地で本格化し、景気回復ペースは当連結会計年度末にかけて鈍化が見られました。また、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢の不安やこれに伴う原油、資源価格の高騰が重なり、先行きの不透明感は一層強まる状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連分野においてはEV化・軽量化、自動運転技術に関係する素材及び部品の需要が増大し、生産及び販売は好調に推移いたしました。半導体・電子部品関連においても需要が高水準で推移いたしました。しかし急速な需要回復と生産の急拡大に起因した製造装置等の部品、半導体を含む原材料の供給不足から一部の需要家において減産や生産調整等が行われ、世界的な物流の混乱や原材料不足は当連結会計年度末まで継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体製造装置向け等の加工部品の出荷及びスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが好調でありました。また国内外の自動車向け需要は好調に推移しており、金属精密プレス部品、及びカーボンブラシ等の出荷が急増した他、非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いも伸長し、通期で当社グループの収益に大きく貢献いたしました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比 増減率 (%)
売上高 (注)	214,987	156,286	－	－
営業利益	5,621	11,020	5,398	96.0
経常利益	5,718	11,009	5,290	92.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,860	7,507	4,647	162.4

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値であります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通	売上高(注)	57,966	36,806	－	－
－電子機能材	セグメント利益	1,567	4,273	2,706	172.6
商社流通	売上高(注)	116,325	60,848	－	－
－アルミ銅	セグメント利益	645	2,032	1,387	214.9
製造	売上高(注)	24,919	36,269	－	－
－装置材料	セグメント利益	333	1,245	912	273.6
製造	売上高(注)	22,123	27,532	－	－
－金属加工	セグメント利益	3,159	3,449	290	9.2

(商社流通－電子機能材事業)

電子部品及び二次電池材料は、半導体部品の供給不足に起因した一部の需要家による一時的な減産、生産調整等の影響はあったものの、需要の増加を背景に高水準な受注が継続いたしました。また、レアメタル・レアアース等は、自動車関連需要の回復が継続し当連結会計年度を通して売上・利益は共に大きく増加いたしました。これらによりセグメント利益は前期に比べ大きく増加いたしました。

(商社流通－アルミ銅事業)

製品分野においては、自動車のEV化・軽量化の進展や堅調な国内建設需要を背景にアルミ圧延品及び伸銅品の取扱いは前期に比べ増加いたしました。また、チタン展伸材の輸出取引は堅調に推移し前期に比べ増加いたしました。原料分野においては、銅・アルミ市況の高騰や自動車生産の回復に伴い、主力の銅、アルミスクラップ、アルミ再生塊の取扱いは好調に推移いたしました。

(製造－装置材料事業)

材料分野においては、めっき材料は米国及び中国の両拠点において旺盛な需要拡大が続き、出荷が前期に比べ大きく増加いたしました。また、カーボンブラシ及び溶接材料の出荷は自動車需要の回復に伴い、前期に比べ順調に推移いたしました。装置分野においては、国内外での鉄鋼向け大型マーキング装置及びペイント等消耗材料の出荷が増加した他、建築向け試験装置等が業績に貢献いたしました。

(製造－金属加工事業)

精密研削加工部品は、取引先の生産調整等を受けて出荷は前期に比べ減少いたしました。精密切削加工部品においては半導体需要の増加により、半導体製造装置向けの出荷が好調に推移いたしました。また、金属精密プレス部品は、国内外における旺盛な自動車向け需要を取り込み、出荷は高水準で推移いたしました。なお、空調機器向け金属加工部品は国内の空調関連向け出荷が堅調に推移いたしました。

(注) 当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明においては、連結売上高と各セグメントの売上高における増減額及び前期比(%)を記載していません。収益認識会計基準等の適用の詳細については「連結計算書類 連結計算書類の連結注記表 会計方針の変更に関する注記(収益認識に関する会計基準の適用)」をご参照ください。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は4,531百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

- ・装置材料セグメントに所属する製造子会社での生産設備増強等(注) 1,253百万円
  - ・金属加工セグメントに所属する製造子会社での生産設備増強等(注) 2,893百万円
- (注) 建設仮勘定を含んでおります。

③ 資金調達の状況

当事業年度において、2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行(一般募集)及び第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出)を行い、5,508百万円の資金調達を行いました。

④ 他の会社の株式その他持分または新株予約権の取得または処分状況

当社は2021年12月21日開催の取締役会において、ジュピター工業株式会社の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。また当社は同社と締結した株式譲受契約に基づき、2022年4月27日に同社株式の全てを取得し、連結子会社といたしました。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社	70百万円	100.00%	レアメタル、レアアース及び関連商品販売
林金属株式会社	45百万円	100.00%	伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所	48百万円	100.00%	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造及び販売
アルコニックス・三高 株式会社 (注) 8.	40百万円	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (THAILAND) LTD.	7,000千 タイバーツ	49.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD.	17,000千 タイバーツ	73.99% (24.99%)	各種非鉄金属製品の輸入販売及びタイ国製品の在庫販売等
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	600千香港ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX USA, INC.	800千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	10,000千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX EUROPE GMBH	300千ユーロ	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 6.	8,700千マレーシア リンギット	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION	30,000千新台幣ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
北京愛徳旺斯貿易有限公司	10百万 人民元	100.00%	レアメタル・レアアースの現地仕入及び販売、輸出取引
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	2,052千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 2.	1千米ドル	100.00%	非鉄金属及びその製品の製造及び販売
ADVANCED MATERIAL TRADING PTE. LTD.	1百万 シンガポールドル	100.00%	非鉄金属地金、鉱石等の販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アルミ銅センター株式会社	40百万円	100.00%	アルミスクラップ並びに地金及び銅スクラップの国内集荷販売及び輸出取引
大羽精研株式会社	30百万円	100.00%	半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売
東海溶業株式会社	20百万円	100.00%	溶接材料等の製造及び販売 溶射施工、特殊溶接加工
平和金属株式会社	97百万円	100.00%	アルミ、銅等を中心とした空調、冷凍機器向け配管機材、機能部品用素材の販売
マークテック株式会社 (注) 3.	2,078百万円	100.00% (100.00%)	非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負 印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発製造及び販売、据付工事の請負
株式会社富士プレス	52百万円	100.00%	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売
東北化工株式会社 (注) 3.	125百万円	100.00% (100.00%)	カシュー樹脂(プレーキ摩擦材等)並びにカシュー応用製品の製造及び販売・電波吸収体、機能性インクの製造及び販売
ALCONIX KOREA CORPORATION	1,570百万ウォン	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
株式会社富士カーボン製造所 (注) 3.	76百万円	100.00% (100.00%)	炭素製品の製造及び販売・粉末冶金製品の製造及び販売・電機部品並びに材料の製造及び販売
FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V. (注) 4.	151百万メキシコペソ	20.00% (100.00%)	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社富士根産業 (注) 3.	80百万円	95.00%	空調・冷凍機器部品、自動車部品、 I T機器部品、配管部品、熱交換器 等の製造及び販売
Hong Kong Andex Electronic Material Co.,Ltd (注) 5.	534百万円	60.00% (60.00%)	リチウムイオン電池用材料関連事業 の運営
アルコニックスベンチャー ズ株式会社 (注) 7.	30百万円	99.00% (100.00%)	投資事業、投資事業組合の運用

- (注) 1. 議決権比率の( )は内書で間接保有の出資比率であります。
- 当社の連結子会社であるUNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
  - マークテック株式会社の連結子会社7社、東北化工株式会社の連結子会社1社、株式会社富士カーボン製造所の連結子会社5社、及び株式会社富士根産業の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
  - FUJI ALCONIX Mexico S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
  - Hong Kong Andex Electronic Material Co.,Ltd.は2019年10月10日に当社と合弁事業パートナー企業が共同出資で当社の非連結子会社として設立いたしました。が、当事業年度に入り同社の当社グループにおける重要性が増したため、連結子会社としております。なお、同社の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
  - 当社の連結子会社であるALCONIX (MALAYSIA) SDN.BHD.は2020年6月17日に現地合弁事業パートナー企業と共同出資でALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN.BHD.を当社の非連結子会社として設立いたしました。が、当事業年度に入り同社の当社グループにおける重要性が増したため、連結子会社としております。なお、同社の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
  - アルコニックスベンチャーズ株式会社はコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)の運営事業を手掛ける当社の連結子会社であります。当社は同社とアルコニックスグローバルイノベーションファンド投資事業有限責任組合を組成しており、同ファンドを当社の連結範囲に含めております。なお、当該ファンドの出資比率は当社が99%、同社が1%の二人組合であります。
  - 当社の連結子会社であるアルコニックス・三高株式会社は2021年4月1日付で同社を存続会社とした、同じく当社の連結子会社であったアルコニックス三伸株式会社を吸収合併いたしました。
  - 上記の他、広東創富金属制造有限公司を当社グループの持分法適用関連会社としております。

### (3) 対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため、数値化した具体的な経営目標を設定し、『取り組むべき課題』と「目標達成のためのアクションプラン」を掲げ、積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(全体像とビジョン)

#### ①基本理念

夢みた未来を描く：アルコニックスは、非鉄金属の取引を通じて、「新たな価値＝夢みた未来」を創造し、社会の発展に貢献します。

#### ②企業理念

アルコニックスは、商社と製造業の両輪での事業展開を通じて新たな可能性に挑戦し続け、社会の発展に貢献します。

#### ③経営理念(行動規範、価値観)

- a. 法令・企業倫理を順守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。
- b. 株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。
- c. 3R (Reduce、Recycle、Reuse) 関連事業を中核として、資源循環型・環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな「環境親和型ビジネス」の創出に挑戦します。
- d. 高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力に溢れ、洗練されたグループを目指します。

#### ④中期経営方針「VISION」

アルコニックスは商社機能と製造業を融合する総合企業を目指します。

- a. 豊かな社会の構築への貢献
- b. 循環型・環境配慮型社会の構築に貢献
- c. 商社と製造業の融合による新たな未来の創出に貢献
- d. ガバナンスの高度化とオペレーションの標準化

#### ⑤取り組むべき課題

- a. 財務体質の強化
- b. 人的資本の強化
- c. ガバナンスの改善・強化

#### ⑥アクションプラン

- a. 既存事業における営業収益力の強化
- b. 投資案件の再構築
- c. インフラ整備及び内部統制の充実・強化

(数値目標：中期経営計画最終年度となる2024年度)

連結営業利益	131億円超	(2022年度見通し)	91億円
連結経常利益	130億円超	(2022年度見通し)	90億円
連結当期純利益	100億円超	(2022年度見通し)	68億円
EBITDA	175億円超		
ROE (株主資本利益率)	15%超		
ROIC (投下資本利益率)	7%以上		

(取組むべき課題)

①財務体質の強化

- ア 既存事業（電子機能材、アルミ銅、装置材料、金属加工の4セグメント）の収益力を強化します。
- イ ROE（株主資本利益率）15%超の継続を目指し、中長期的に15%~18%を目標とします。また、ROIC（投下資本利益率）は当社が想定する資本コストを考慮し、恒常的に7%以上を目指します。
- ウ 資金調達手段の多様化。グループキャッシュマネジメントシステムの強化を行い、資金流動性の確保と資金コストの低減を図ります。

②人的資源の強化（＝人的資本の強化）

- ア 優秀な人材確保のため、3つのK（給与、研修、機会）が魅力的な企業グループになることを目指します。
- イ 当社が重視するグループ経営、投資戦略の実行に必要なスキルを洗い出し、施策の維持及び補完、並びに強化するための人材を確保します。
- ウ 人事体系、評価体系の継続的な見直しをします。
- エ グループ総合力を底上げするような人事異動、人事交流、及び社員研修の実施、さらにはリスキリング（新しい知識やスキルの習得）の機会を付与することを検討します。

③ガバナンスの強化

- ア 当社は中期経営計画達成に向けたコーポレートガバナンス体制の見直しの一環として、2022年4月1日に業務執行体制を刷新し、新たにCEOとCOOのTwo-Top体制として執行の役割分担を明確化して経営体制の更なる強化を図ります。
- イ グループガバナンスの充実・強化のためのグループ内組織再編を実行します（2021年4月1日付でアルコニックス・三高株式会社を存続会社とする、アルコニックス三伸株式会社との合併を実施、及び2022年4月1日に商社流通セグメントの流通子会社に対する牽制機能強化のために、統合準備会社となるACメタルズ株式会社を設立。）。
- ウ グループ会社幹部社員への研修を実施します（コンプライアンス教育、コンプライアンスハンドブックの配付など）。

## (アクションプラン)

### ①既存事業における営業収益力の強化

ア 当社は非鉄金属の専門商社をルーツとする「商社流通」からスタートし、その後のM&A・事業投資を積極的に推進したことにより当社の新たな事業である「製造」が加わり、「商社流通－電子機能材」「商社流通－アルミ銅」「製造－装置材料」「製造－金属加工」の現在の姿に成長しました。当社はこの4つの既存事業における成長スピードと事業価値をさらに高めるために以下の施策に取り組みます。

- ・収益面や投資回収における具体的なK P I（目標値）を設定
- ・資金流動性の強化（グループキャッシュマネジメントシステムの導入）
- ・顧客の共有化（営業力強化の支援とマーケティングソースの共有）
- ・グループ間での人的、技術的交流

イ 当社グループのここ数年の躍進の原動力となった3つの事業分野、すなわち電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という成長分野における取組みを引続き強化します。また、業界構造の転換が著しい自動車用素材については、燃料電池車（F C V）、電気自動車（E V）、ハイブリッドカー等の更なる開発やC A S Eの浸透に向けた各種素材の取扱いを拡大していきます。

ウ 当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。さらに海外ネットワーク充実のため、インドをはじめ複数の海外拠点の設立の検討を、アフターコロナで変動する経済情勢を見据えつつ継続します。

### ②投資戦略の推進と再構築

ア 当社グループを取り巻く環境が、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ問題の勃発などで不透明性、不確実性が増している中、次なる分野・柱を創出すること、及び既存事業の更なる強化に補完的機能を付与するため、有効な施策と位置付ける資本提携やM&Aを継続します。

イ 日本の製造業は地政学的要因等で生産拠点の日本回帰、既存事業の衰退から新分野へのシフト、中小製造業の後継者問題や廃業等、大きな転換点に差し掛かっており、当社は優れた技術力、ノウハウを有する国内中小製造会社を承継するべくM&Aや事業投資を行い、日本の製造業の底上げに貢献します。

ウ 新たな商流、分野、素材による成長機会、及びモノづくり支援による成長機会の獲得のために、2021年12月に立ち上げたコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）を積極的に活用します。

エ 製造子会社における設備拡張投資、生産性向上のための自動化システム等の導入をPMIとして実施します。

オ 環境関連に対応した分野において投融資、M&Aなどを絡めた事業の強化を行います。

またアルミ、銅スクラップの国内ヤードオペレーションの拡大を目指し、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル、資源循環事業を展開します。

カ 投資における新たなKPI（目標値）としてROIC（投下資本利益率）を重視します。

### ③インフラ整備及び内部統制の充実・強化

ア 当社は、自社のサステナビリティを適切に取り組むことを目的として、その運営組織である「サステナビリティ委員会」を設置し、同委員会の下部組織である「サステナビリティ推進室」を中心に、サステナビリティ及びESG（環境活動、社会貢献活動を含む）の方針に基づく気候変動、人事労務及び環境に関する全社的な指針、施策を考案します。

イ 当社は情報システムを重要な事業活動上のインフラとして位置付けており、企業を対象としたサイバー攻撃はグローバル展開を行う当社にとっても重大な関心の一つと考えています。当社は情報システム部を中心に情報セキュリティマネジメントの在り方を検討し継続的なIT設備投資を行う他、情報管理体制の充実を図ります。

ウ 当社は各社ごとで実施していた従来の内部通報制度を刷新し、新たに当社と国内外グループ会社全体を網羅した「グローバル内部通報制度」を2021年度に導入しました。内部通報制度をグループ全体のインフラとしてとらえ、法令違反の未然防止と内部統制システム上のリスク低減を目指し当該制度及びシステムの更なる充実を図ります。

エ 自然災害や感染症等を想定したテレワーク、フレックスタイム等の勤務体系の多様化を推進し、遠隔勤務に備えたBCPプランの策定と充実を図ることで、緊急事態発生時における基幹業務の早期復旧と継続を可能とする強固な業務システムの構築、及び維持に努めます。

オ 適時開示体制について、更なる充実を図るため社内教育などで浸透を図ります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 64,000,000株

② 発行済株式の総数 30,977,000株

(注) 2021年11月24日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行（一般募集）及び第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出）によるもの、並びに譲渡制限付株式の発行と新株予約権の権利行使により発行済株式総数は5,033,900株増加しております。

③ 株主数 23,931名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,139	10.40
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,377	7.87
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,931	6.40
株式会社神戸製鋼所	1,000	3.31
株式会社FUJI	948	3.14
株式会社みずほ銀行	792	2.62
三井住友信託銀行株式会社	744	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	520	1.72
上田八木短資株式会社	462	1.53
REFUND 107 - CLIENT AC	460	1.52

(注) 1. 持株比率は自己株式（777,207株）を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
	千株	名
取締役（社外取締役を除く）	16.1	5

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告40ページ「2. 会社の現状（2）会社役員の内訳④ 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2022年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	竹井 正人	
取締役	手代木 洋	専務執行役員コーポレート部門長 総務・人事部、情報システム部管掌
取締役	鈴木 匠	常務執行役員コーポレート部門 経営企画部、法務・コンプライアンス部、リスク管理部管掌 兼 経営企画部長 アルコニックスベンチャーズ株式会社 代表取締役社長
取締役	今川 敏哉	常務執行役員内部統制担当、監査部管掌
取締役	高橋 伸彦	執行役員コーポレート部門、財務部、経理部管掌 兼 財務部長
取締役	久田 眞佐男	株式会社日立ハイテク名誉相談役 株式会社エンプラス社外取締役 (監査等委員) (注) 1、3、7
取締役	菊間 千乃	弁護士 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士 株式会社コーセー社外取締役 タキヒヨー株式会社社外取締役 (監査等委員) 株式会社キッツ社外取締役 (注) 1、3、7
取締役	津上 俊哉	有限会社津上工作室 代表取締役 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員 (注) 1、3、7
常勤監査役	西村 昌彦	(注) 7
監査役	荻 茂生	公認会計士 荻公認会計士事務所所長 日本曹達株式会社社外取締役 (監査等委員) (注) 2、4、7

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
監査役	大賀 公子	株式会社スカパー J S A Tホールディングス 社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役 (監査等委員) 電源開発株式会社社外監査役 (注) 2、5、7
監査役	武田 涼子	弁護士 シティユーワ法律事務所 公益財団法人国際民商事法センター評議員 電気興業株式会社社外取締役 自動車損害賠償責任保険審議会委員 独立行政法人農林漁業信用基金契約監視委員会 委員 (注) 2、6、7

- (注) 1. 取締役の久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、津上 俊哉氏は社外取締役であります。  
2. 監査役の荻 茂生氏、大賀 公子氏、及び武田 涼子氏は社外監査役であります。  
3. 当社は取締役の久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、及び津上 俊哉氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
4. 監査役の荻 茂生氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、当社は荻 茂生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
5. 監査役の大賀 公子氏は企業経営者として高い見識と通信業界における豊富な経験を有するものであります。なお、当社は大賀 公子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
6. 監査役の武田 涼子氏は弁護士の資格を有し、法務面に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は武田 涼子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
7. 当社は会社法及び定款の定めに基づき、常勤監査役、及び社外役員全員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は社外を含む取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者は株主代表訴訟、マネジメントリスクにおける訴訟に対する損害等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役及び監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

(役員報酬等の決定に関する方針等)

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し答申を受けております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下の通りです。

##### a. 報酬等の種類及び構成、及び基本報酬に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を次のように定めております。監査役、社外取締役を除く取締役の報酬は、役位に応じた水準の基本報酬、年次業績連動報酬、及び非金銭報酬として株式交付による長期インセンティブの3つの要素を以て構成されています。なお、社外取締役及び監査役の報酬等の構成につきましては独立性を担保する等の視点から基本報酬のみとしております。

##### b. 報酬等の割合、業績連動報酬、及び非金銭報酬に関する事項

当社の取締役報酬水準及び業績連動報酬の比率は、外部調査機関の調査データ等を参考にし、客観的な比較検証を行ったうえで、当社取締役会が委嘱している指名・報酬諮問委員会の審議を経て決定しています。比較対象は、主に国内における当社と同規模程度の企業又は国内の同業他社とし、業績目標達成時に遜色ない水準となるように設計しています。なお、3つの要素である固定報酬、業績連動報酬（株式給付信託<BBT=Board Benefit Trust>等）、及び長期インセンティブ（譲渡制限付株式の交付）の、それぞれの報酬総額に占める比率は、原則として概ね50%、37.5%、12.5%程度となるよう設計しています。業績連動報酬の評価指標は、当社が従来から経営目標として掲げていました内容及び数値、指標の相互関連性、シンプルさなどを加味判断し「経常利益」「ROE」「資本コスト」の3指標を定量的に算定する際に用いるものとして選択しています。これらの3指標以外に、数値指標として表すことができない企業価値向上に関連する下記項目について定性的な評価を行っています。

- ・ 中長期目線での経営資源の適切な分配に係る意思決定の度合い
- ・ 適切なりスクテイクによる投資（M&A、設備投資等）に係る意思決定の度合い
- ・ グループ全体の中期経営計画の進捗度合いとそれに関連するグループ経営に対する責任度合い

##### c. 報酬等の付与時期や条件、報酬決定の委任に関する事項、その他報酬等の決定に関する事項

当社の取締役の報酬限度額は年額500百万円以内（うち、社外取締役分は年額50百万円以内とし、使用人兼取締役に対する使用人分給与を除く。）、監査役は年額100百万円以内とすることを2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において決定しております。当社の

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役全員及び監査役全員それぞれの報酬総額の限度額内において、取締役会から委嘱をうけた指名・報酬諮問委員会の審議をもとに、取締役会については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によってそれぞれ決定しています。指名・報酬諮問委員会は、使用人兼務取締役を除く社内取締役1名、社外役員2名の計3名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。また、指名・報酬諮問委員会の事務局として社内取締役2名が運営をサポートしております。なお、上記報酬は、固定報酬を各月、業績連動報酬及び長期インセンティブを毎年一定の時期に、それぞれ支給することとしております。

(当事業年度に係る報酬等の総額等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	280 (27)	171 (27)	85 (-)	23 (-)	10 (4)
監査役 (うち社外監査役)	48 (27)	48 (27)	-	-	4 (3)
合計 (うち社外役員)	329 (54)	220 (54)	85 (-)	23 (-)	14 (7)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末現在の取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。なお、当事業年度中に取締役2名が任期満了により退任しております。
3. 取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬等には株式給付信託制度に基づく株式報酬が含まれており、当事業年度における株式報酬の額に対する費用計上額は53百万円であります。なお、業績連動報酬等の支給に係る方針は「④取締役及び監査役の報酬等（役員報酬等の決定に関する方針等）」の通りであります。
4. 業績連動報酬等に係る主要指標は連結経常利益であり、当事業年度開始時期に設定した当連結会計年度予算経常利益6,400百万円に対し、その結果は11,009百万円であります。業績連動報酬等の指標に係る方針は「④取締役及び監査役の報酬等（役員報酬等の決定に関する方針等）」の通りであります。
5. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当の際の条件は「④取締役及び監査役の報酬等（役員報酬等の決定に関する方針等）」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. 会社の現況 (1) 株式の状況 ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況」に記載の通りであります。
6. 取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名（うち、社外取締役は2名）であります。
7. 監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において年額100百万円以内

と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の監査役は4名であります。

8. 当社は2019年6月21日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会の終結の時をもって引続き在任する取締役及び監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。なお、2021年6月23日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し支払った役員退職慰労金は45百万円であります。
- ⑤ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況、及び当社と当該他の法人との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況、及び当社と当該法人との関係
- ・取締役の久田 眞佐男氏は、株式会社日立ハイテクの名誉相談役であり、株式会社エンプラスの社外取締役（監査等委員）であります。当社は株式会社日立ハイテク、及び株式会社エンプラスとの間に特別な関係はありません。
  - ・取締役の菊間 千乃氏は、弁護士法人松尾綜合法律事務所の代表社員弁護士であり、株式会社コーセーの社外取締役、タキヒヨー株式会社の社外取締役（監査等委員）、及び株式会社キッツの社外取締役であります。当社は弁護士法人松尾綜合法律事務所、株式会社コーセー、タキヒヨー株式会社、及び株式会社キッツとの間に特別な関係はありません。
  - ・取締役の津上 俊哉氏は、有限会社津上工作室代表取締役であり、公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員であります。当社は有限会社津上工作室、及び公益財団法人日本国際問題研究所との間に特別な関係はありません。
  - ・監査役の荻 茂生氏は、荻公認会計士事務所長であり、日本曹達株式会社の社外取締役（監査等委員）であります。当社は荻公認会計士事務所、及び日本曹達株式会社との間に特別な関係はありません。
  - ・監査役の大賀 公子氏は、株式会社スカパー J S A Tホールディングスの社外取締役、株式会社ブロードバンドタワーの社外取締役（監査等委員）、及び電源開発株式会社の社外監査役であります。当社は株式会社スカパー J S A Tホールディングス、株式会社ブロードバンドタワー、及び電源開発株式会社との間に特別な関係はありません。
  - ・監査役の武田 涼子氏は、シティユーワ法律事務所の弁護士であり、公益財団法人国際民商事法センターの評議員、電気興業株式会社の社外取締役、自動車損害賠償責任保険審議会委員、及び独立行政法人農林漁業信用基金契約監視委員会委員であります。当社はシティユーワ法律事務所、公益財団法人国際民商事法センター、電気興業株式会社、自動車損害賠償責任保険審議会、及び独立行政法人農林漁業信用基金契約監視委員会との間に特別な関係はありません。
- ハ. 当事業年度における主な活動状況
- ア. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（12回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役久田 眞佐男	12回	100%	一回	-%

	取締役会（12回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役菊間千乃	12回	100%	一回	-%
取締役津上俊哉	10回	100%	一回	-%
監査役荻茂生	12回	100%	16回	100%
監査役大賀公子	12回	100%	16回	100%
監査役武田涼子	12回	100%	16回	100%

(注) 1. 取締役会は上記の他に書面決議を4回行っております。

2. 取締役の津上 俊哉氏は第40回定時株主総会において取締役に選任されたことから、2021年6月の就任以降、2021年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

b. 出席状況、発言状況及び社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役の久田 眞佐男氏は、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、企業経営者としての豊富な経験を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
- ・取締役の菊間 千乃氏は、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、弁護士としての高度な企業法務における高い見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
- ・取締役の津上 俊哉氏は、2021年6月23日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。同氏は、国際経済及び国際情勢の専門家として高い見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
- ・監査役の荻 茂生氏は、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。
- ・監査役の大賀 公子氏は、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、企業経営の専門家としての高度な企業運営的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社のコーポレートガバナンス及び内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。
- ・監査役の武田 涼子氏は、当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。同氏は、弁護士としての高度な法律の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の法務面並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。

# 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>135,119</b>	<b>流動負債</b>	<b>94,643</b>
現金及び預金	26,689	支払手形及び買掛金	43,408
受取手形及び売掛金	59,415	短期借入金	31,590
商品及び製品	35,974	コマーシャル・ペーパー	4,999
仕掛品	4,049	1年内返済予定の長期借入金	6,208
原材料及び貯蔵品	3,641	1年内償還予定の社債	149
その他	5,989	未払法人税等	2,682
貸倒引当金	△642	賞与引当金	1,244
		その他の他	4,358
<b>固定資産</b>	<b>41,317</b>	<b>固定負債</b>	<b>24,462</b>
(有形固定資産)	<b>25,061</b>	社債	325
建物及び構築物	7,783	長期借入金	18,525
機械装置及び運搬具	6,550	繰延税金負債	2,900
工具、器具及び備品	1,059	役員退職慰労引当金	447
土地	7,577	役員株式給付引当金	92
リース資産	747	退職給付に係る負債	994
建設仮勘定	1,342	長期未払金	133
(無形固定資産)	<b>4,703</b>	その他の他	1,042
のれん	1,887	<b>負債合計</b>	<b>119,106</b>
ソフトウェア	410	(純資産の部)	
その他	2,406	<b>株主資本</b>	<b>50,431</b>
(投資その他の資産)	<b>11,553</b>	資本金	5,787
投資有価証券	10,243	資本剰余金	5,238
長期貸付金	22	利益剰余金	40,563
繰延税金資産	346	自己株式	△1,157
その他	962	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>6,386</b>
貸倒引当金	△21	その他有価証券評価差額金	2,238
<b>資産合計</b>	<b>176,437</b>	繰延ヘッジ損益	321
		為替換算調整勘定	3,825
		<b>新株予約権</b>	<b>51</b>
		<b>非支配株主持分</b>	<b>462</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>57,331</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>176,437</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	156,286
売上原価	130,519
売上総利益	25,767
販売費及び一般管理費	14,746
営業利益	11,020
営業外収入	44
受仕取	14
受取配当	445
受持分法による投資利益	4
業務受賃料	9
不動産賃貸収入	84
雇調整助成金	15
その他	232
営業外費用	519
支払上替	6
形替	87
不動産売却	33
不動産賃貸の損失	17
その他	197
特別利益	11,009
固定資産売却益	8
新株予約権戻入	1
投資有価証券売却益	274
助成金の収入	13
その他	24
特別損失	323
固定資産売却損	0
固定資産除却損	29
投資有価証券評価損	49
減損	76
その他	11
税金等調整前当期純利益	167
法人税、住民税及び事業税	3,864
法人税等調整額	△295
当期純利益	11,165
非支配株主に帰属する当期純利益	7,596
親会社株主に帰属する当期純利益	88
親会社株主に帰属する当期純利益	7,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>74,130</b>	<b>流動負債</b>	<b>50,337</b>
現金及び預金	5,361	支払手形	7,966
受取手形	448	買掛金	17,179
電子記録債権	1,634	短期借入金	7,278
売掛金	29,693	コマーシャル・ペーパー	4,999
商品及び製品	14,595	1年内返済予定の長期借入金	4,766
前払費用	162	1年内償還予定の社債	149
短期貸付金	20,778	未払金	872
未収入金	423	未払費用	186
未収消費税等	1,006	未払法人税等	934
その他の	250	前受り金	428
貸倒引当金	△224	預賞与引当金	4,868
<b>固定資産</b>	<b>15,617</b>	その他	303
(有形固定資産)	<b>137</b>	固定負債	<b>14,884</b>
建物	43	社債	75
車両運搬具	3	長期借入金	14,378
工具、器具及び備品	26	長期未払金	129
貸貸資産	63	退職給付引当金	208
(無形固定資産)	<b>58</b>	役員株式給付引当金	92
ソフトウェア	53	<b>負債合計</b>	<b>65,221</b>
電話加入権	5	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	<b>15,421</b>	株主資本	<b>23,814</b>
投資有価証券	2,586	資本金	<b>5,787</b>
関係会社株式	11,824	資本剰余金	<b>4,857</b>
関係会社出資金	694	資本準備金	4,829
長期前払費用	11	その他資本剰余金	27
保険積立金	26	利益剰余金	<b>14,327</b>
長期差入保証金	147	利益準備金	10
繰延税金資産	72	その他利益剰余金	14,316
その他	58	別途積立金	400
<b>資産合計</b>	<b>89,748</b>	繰越利益剰余金	13,916
		自己株式	△1,157
		評価・換算差額等	<b>661</b>
		その他有価証券評価差額金	689
		繰延ヘッジ損益	△28
		新株予約権	<b>51</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>24,526</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>89,748</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	52,648
売上原価	46,013
売上総利益	6,634
販売費及び一般管理費	3,671
営業利益	2,963
営業外収益	
受取利息	78
仕入割引	13
受取配当金	1,651
営業外受託料	357
貸倒引当戻入	15
その他	51
営業外費用	
支払利息	218
売上引当	1
社債償還	1
為替差損	130
有形売却損	31
その他	185
経常利益	4,563
特別利益	
投資有価証券売却益	263
新株予約権戻入益	1
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	45
関係会社株式評価損	91
税引前当期純利益	4,692
法人税、住民税及び事業税	1,153
法人税等調整額	△76
当期純利益	3,615

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

#### EY新日本有限責任監査法人

##### 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾		稔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	澤		聡

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

アルコニックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩	野	茂	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾		稔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	澤		聡

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、2020年度に発生した子会社における不適切な会計処理の事案を踏まえた当社グループ内部統制の強化につきましては、必要な施策を継続的に実行していること、また、内部統制システムの整備と運用につき、継続的に改善が図られることを確認しております。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

アルコニックス株式会社	監査役会
常勤監査役 西 村 昌 彦	ⓧ
社外監査役 荻 茂 生	ⓧ
社外監査役 大 賀 公 子	ⓧ
社外監査役 武 田 涼 子	ⓧ

以 上

2022年4月

## 東証プライム市場への移行

当社は東京証券取引所の市場区分再編に伴い、2022年4月4日付で「プライム市場」へ移行いたしました。プライム市場上場企業として、ESGの更なる強化と投資家とのより積極的な対話の推進を図り「夢みた未来を描く」という当社のビジョンに向けて、今後も企業価値向上に取り組んでまいります。



### [ プライム市場参入へ向けた主な取り組み ]

- 2021年12月 サステナビリティ委員会、及び推進室の設立
- 人材育成、気候変動対策、取締役会の実効性強化 等

▶ 詳細は当社ホームページ内「コーポレートガバナンス」をご参照ください。

<https://www.alconix.com/company/governance.html>

2021年12月決議、2022年4月連結子会社化

## ジュピター工業株式会社を連結子会社化いたしました

ジュピター工業株式会社は岩手県宮古市に生産拠点を構える精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、プレス金型の設計・製作を主たる事業とする電子部品材料メーカーです。主要製品はスマートフォン、タブレット端末等のデジタルモバイル製品の民生機器向け高性能精密コネクタ金属端子部品。射出成形によるコネクタといった関連部品の製造も行っております。同社の事業領域は当社グループの金属加工セグメントと親和性が高く、材料供給での協力や販路拡大といった新たなシナジー創出に期待しております。また、同社は世界有数の電子部品消費地である中国に設計・生産を行う海外拠点が、コネクタを含む電子部品材料を当社グループ一体となりグローバルな事業展開が可能となります。

今回の株式取得により、当社の中期経営計画のビジョンである「商社機能と製造業を融合する総合企業」を加速させ、連結ベースでの企業価値向上に努めてまいります。

### ▶ 会社概要

商号	ジュピター工業株式会社
主な事業所	岩手県宮古市（本社及び工場）、海外子会社（中国）
代表者	代表取締役 畠山 長男
主な事業の内容	精密コネクタ金属端子部品のプレス加工、プレス金型の設計・製作、及び一体成形によるコネクタの製造



ジュピター工業（本社）

### サステナビリティ基本方針

持続可能な「**夢みた未来**」のために、経営理念に示された行動規範・価値観にもとづいて、**多様な人財**とたゆまぬ努力で、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、**環境・社会・ガバナンス (ESG)** の課題に取り組みます。

**マテリアリティ** ※「商社は人なり」、人的資本強化 (Human) を特別項目として抽出

**E** 脱炭素・資源循環など、環境親和型ビジネスの基礎としての環境活動を推進

**S** ステークホルダーとの関係構築を強化し、人権を尊重する取組を具体化

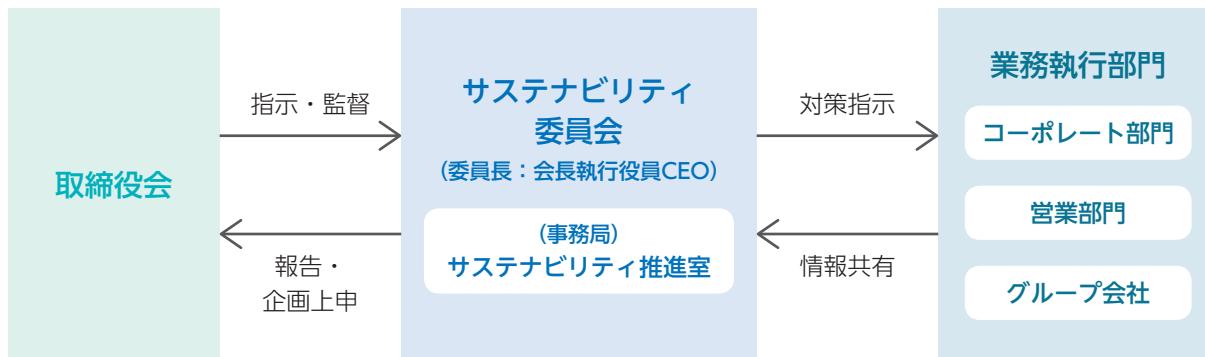
**G** コンプライアンス・リスクマネジメントを中心に内部統制を一層強化

**H** 多様な人財の創造的な活躍を実現する登用・育成制度と職場環境を整備

#### 人財政策

- シニア層リスキリング (学び直し) 政策
- 採用力強化 (積極採用・待遇向上)
- 人財育成研修強化 (サステナビリティ経営研修・各種eラーニング)

### サステナビリティ体制



## 気候変動の影響分析

当社グループはTCFD枠組みに基づき、注力領域の一つである自動車関連取引について、IEA（国際エネルギー機関）が提示するシナリオに基づき気候変動の影響分析を実施。

新設の当社サステナビリティ推進室による分析の結果、EV化の進展に伴い2030年までには、同機関が示す2つの地球温暖化シナリオ（※）の両方にて、**当社の自動車関連取引取扱高が対2020年度比2倍近くに成長する**試算。

### （※）使用シナリオ\*注

IEA（国際エネルギー機関）  
 “Net Zero by 2050 Scenario (NZE)”  
 “Stated Policies Scenario (STEPS)”

### シナリオ分析対象

アルコニックス単体の自動車関連取引  
 （単体の全取扱高の4割強）

⇒EV関連取引と内燃機関関連取引  
 とに分解して検証

### 分析結果

#### • 1.5°Cシナリオ (NZE)

内燃機関関連取引取扱高は2050年までに9割減  
 EV関連取引取扱高は5倍に増加

#### • 2.7°Cシナリオ (STEPS)

内燃機関関連取引取扱高は2050年までに1.4倍に増加  
 EV関連取引取扱高は4倍に増加

⇒両シナリオ共に当社の成長性を示し、気候変動に  
 対する当社の強靱性を実証

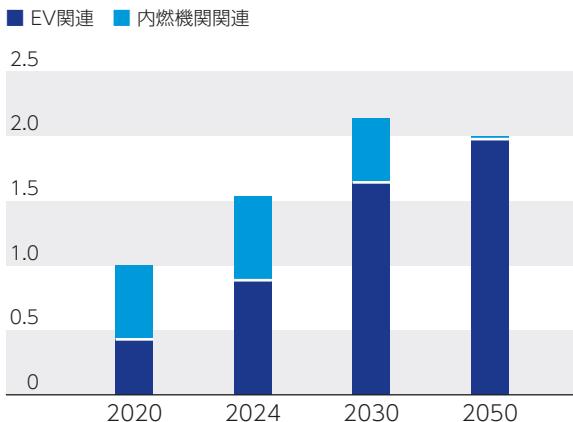
### 今後の課題

- 1 シナリオ分析の対象範囲のグループ全体への拡張
- 2 抽出したリスク・機会に対応する戦略の実践
- 3 EV化以外のシナリオ検討

### 1.5°Cシナリオ (NZE) での取扱高推移予測

（2020年取扱高を1とする）

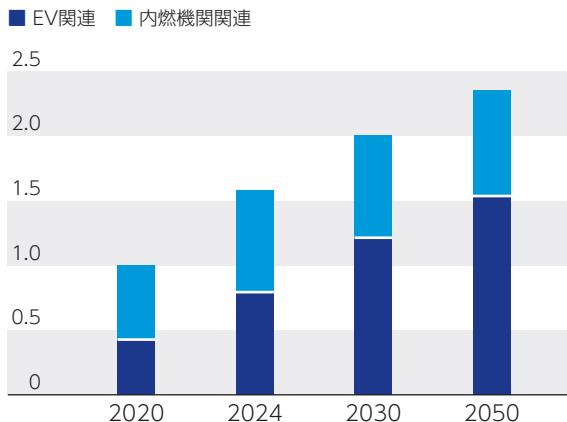
（単位：倍）



### 2.7°Cシナリオ (STEPS) での取扱高推移予測

（2020年取扱高を1とする）

（単位：倍）

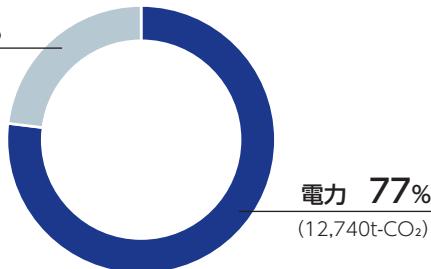


（注） NZE：2050年温室効果ガス排出量正味ゼロ達成シナリオ（平均気温上昇が1.5℃に留まるシナリオ）  
 STEPS：各国の現行環境政策の延長線上のシナリオ（平均気温が2.7℃ほど上昇するシナリオ）

## 今後の温室効果ガス削減取組

### 当社グループ(国内)のエネルギー使用比率

その他 23%  
(3,752t-CO<sub>2</sub>)



※データは2020年度  
 ※t-CO<sub>2</sub>=二酸化炭素排出換算量  
 (エネルギー使用からの温室効果ガスの発生量の二酸化炭素換算値)  
 ※計測範囲: アルコニックス単体、国内グループ会社13社全拠点  
 (各社よりエネルギー使用量を抽出し、アルコニックス本社にて合算)

アルコニックスは  
カーボンニュートラルな社会の構築に向けて、  
積極的に取組を進めて参ります。

**考え方** | 当社グループのエネルギー使用の大半が電力

#### 検討例

- 全オフィス・工場の使用電力の再エネ化
- 生産効率化による化石燃料使用抑制
- 残存排出量のカーボンオフセット

▶ TCFDシナリオ分析の詳細解説については、当社ホームページ内の新中期経営計画資料をご参照ください  
<https://www.alconix.com/ir/news/>

## 地域社会貢献活動

当社グループの地域社会貢献活動の一例を紹介いたします

### 株式会社富士カーボン製造所

2021  
9/22

#### ▶ 交通安全週間立哨活動

秋の全国交通安全運動に際し、本社前で交通安全を呼びかける立哨活動の実施



2021  
11/30

#### ▶ 救命講習会 (本社)

心肺蘇生法やAEDの使用方法を受講 (安城消防署)



2021  
12/2

#### ▶ 救命講習会 (管池工場)

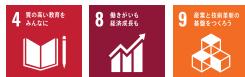
心肺蘇生法やAEDの使用方法を受講 (安城消防署)



2022/1  
2022/2

#### ▶ 豊橋技術科学大実務訓練生受入れ

豊橋技術科学大学より実務訓練生を受け入れ



※SDGsの達成目標は富士カーボン社の独自によるものです。

# 株主優待のご案内

## 株主優待の内容

優待コース名	保有株式数	保有期間	優待商品	内容
ブロンズ1コース	1単元 (100株)以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (2,000円相当)	カタログからお好きな商品を1点選択していただきます。
ブロンズ2コース	5単元 (500株)未満	3年以上 継続保有		カタログからお好きな商品を2点選択していただきます。
シルバー1コース	5単元 (500株)以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (2,500円相当)	カタログからお好きな商品を1点選択していただきます。
シルバー2コース	10単元 (1,000株)未満	3年以上 継続保有		カタログからお好きな商品を2点選択していただきます。
ゴールド1コース	10単元 (1,000株)以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (3,000円相当)	カタログからお好きな商品を1点選択していただきます。
ゴールド2コース		3年以上 継続保有		カタログからお好きな商品を2点選択していただきます。

今回より従来のハガキによるお申し込み方法に加え、専用のWebページからのお申し込みが可能となりました。

## カタログギフトの優待商品 (一例)



(注) 1. 上記画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合があります。  
2. 寄付は件数・金額を集計し当社が一括して行う為、株主様個人名での領収証の発行はいたしません。

## 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に同一株主番号で記載又は記録された株主様を対象といたします。また、長期保有条件は3年以上とし、毎年3月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して4回以上記録または記載されていることといたします。

## 贈呈時期

6月上旬に発送の株主総会関連書類に同封を予定しております。

1月>2月> **基準日 3月31日 (末日)** 4月>5月> **発送 6月 (上旬予定)** 7月>8月>9月>10月>11月>12月

▼ 株主優待に関する詳細は、当社のホームページをご確認ください。

<https://www.alconix.com/ir/benefit/>

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して  
 定めた日

## 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 (インターネットページURL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 公告方法 電子公告

※電子公告により、当社ホームページ (<https://www.alconix.com/>) に掲載いたします。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京証券取引所 プライム市場

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード 3036 いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
<https://www.link-ccc.co.jp>  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)  
 [e-株主リサーチ事務局]

# 当社HPのご案内

## アルコニックス公式 ホームページのご紹介



### ▶ 投資家情報

財務状況等の内容をグラフにて分かりやすく説明しております。また各種資料、決算短信、有価証券報告書等もダウンロードできます。



### ▶ 決算動画配信

四半期ごとに弊社社長による決算及び見通しをトップインタビュー形式で解説する動画を配信しています。



<https://www.alconix.com/jp/index.html>

IRに関する  
お問い合わせ

 [ir@alconix.com](mailto:ir@alconix.com)

## アスリート支援

### 当社はプロゴルファー 今平周吾選手の挑戦を応援しています。

アルコニックスは、未来を担う若手アスリートである今平周吾選手と2017年よりスポンサー契約を締結し、挑戦をサポートしています。



#### 3度目の賞金王も視野に

今平周吾選手は、2年連続で国内男子ツアーの賞金王に輝き、尾崎将司選手を抜いて連続賞金王最年少記録を更新しました。2020年開催の全米オープン、及びマスターズで予選通過を果たし、昨オフに費やしたウェイトトレーニングの時間を本年は打撃練習に割いて本来の感覚が戻り、複数回優勝を狙っています。3度目の賞金王戴冠に向けて挑戦を続ける今平選手とともに、グローバル展開を進める当社へのご声援を、よろしくお願いたします。



# 株主総会会場の案内図

会場

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号  
The Okura Tokyo オークラ プレステージタワー 2階「オーチャード」

交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線 神谷町駅 下車 出口4b より 徒歩約6分
- 東京メトロ南北線・銀座線 溜池山王駅 下車 出口13 より 徒歩約10分
- 東京メトロ南北線 六本木一丁目駅 下車 出口3 または 改札口 より 徒歩約7分
- 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅 下車 出口2 または 3 より 徒歩約10分
- 東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 下車 徒歩約10分



※お車での来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

※株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。何卒、ご理解下さいます様お願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。